機能ID	中項目	機能名称	機能要件	実装区分	要件の考え方・理由	備考	適合基準日
0360377	6.10 交付処理	納付書仕様	マルチペイメント使用期限は初期設定され、かつ、任意に設定できること。 マルチペイメント使用期限の初期設定の仕方は「帳票発行日から●日（年）後」・「納期限または指定期限の●日後」のいずれかから選択可能とすること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須 ・国民健康保険業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360378	6.10 交付処理	納付書仕様	地方税統一QRコード格納情報をデータとして組み立てることができること。 地方税統一QRコードを生成し、納付書に印字できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須 ・国民健康保険税の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360379	6.10 交付処理	納付書仕様	案件特定キー及び確認番号等を納付書に印字できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須 ・国民健康保険税の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360380	6.10 交付処理	コンビニバーコード仕様	納付書の納期限とは別に、コンビニバーコードの使用期限を設定できること。 使用期限については、システムで初期設定され、かつ、任意に変更できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360381	6.10 交付処理	コンビニバーコード仕様	過年度分についても、現年度分と同様にコンビニバーコードが使用できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360448	6.10 交付処理	コンビニバーコード仕様	コンビニバーコードを出力しないよう制御条件を設定できること。 ＜主な制御条件＞ ・30万円を超える場合 ・コンビニ納付に対応していない科目の場合（その科目の延滞金、督促手数料を含む）	実装必須機能			令和8年4月1日
0360383	6.10 交付処理	延滞金	本税（料）・延滞金、督促手数料を納付することができる納付書を出力できること。また、本税（料）が完納した場合、延滞金のみの通知書（納付書）が出力できること。 本税（料）に計算延滞金が発生している場合、本税（料）の納付書発行にあたり計算延滞金の記載有無を選択できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360450	6.10 交付処理	個人住民税（給与特別徴収）	個人住民税・森林環境税（特別徴収）の納入書を出力できること。納付者側で金額訂正できる納入書であること。 納期特例の納入書を出力できること。 退職分離課税の納入書を出力できること。 特別徴収の納入書には、延滞金を出力できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360385	6.10 交付処理	法人住民税	調定が連携されている法人住民税について、納付書の種類（申告区分）を選択し納付書が出力できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360386	6.10 交付処理	軽自動車税	軽自動車継続検査証付き納付書を出力できること。 検査不要な車種や発行時点で過年度滞納（延滞金・督促手数料も含む）がある場合は、備考欄に軽自動車継続検査証が無効である旨を出力できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360387	6.10 交付処理	固定資産税	固定資産税の共有宛名に対しても納付書を出力できること。	実装必須機能	・税務業務の収納を管理する場合は必須		令和8年4月1日
0360451	6.10 交付処理	合算納付書	同一相当年度かつ同一賦課年度の複数期別を纏めた合算納付書を出力できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360389	6.10 交付処理	発行情報・送付状況管理	選択した対象者に対して発行した全期前納納付書・期別納付書・分割納付書・合算納付書・督促状・口座不能通知書の出力情報が確認できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360452	6.10 交付処理	発行情報・送付状況管理	滞納管理システムにて発行した納付書について、時効更新有無区分を管理できること。	実装必須機能			令和8年4月1日
0360390	6.11 証明書発行	各種納税（付）証明書発行	指定した科目・賦課年度の納税（付）証明書を個別に発行できること。発行可能年数を任意に制御できること。また、出力対象者を一覧等で確認できること。	実装必須機能	・発行可能年数は、少なくとも法定納期限が請求日の3年前の日の属する会計年度に係る徴収金まで遡れること		令和8年4月1日